



2010年5月17日(月)

マーケット情報

ベトナム株式市場:下落

5月17日のベトナム株式市場は下落となった。欧州信用不安が広がり、アメリカ市場、日本の朝方、中国株式市場など全世界の株が売られた。その影響を受け、VN指数は前日比-9.45ポイント(-1.81%)の511.27ポイントで取引を終了。出来高が2割増、3日連続減少した動きが止まった。ハノイ株式市場のHNX指数は-3.10ポイントの169.61ポイントと1ヶ月ぶり170ポイントを割り込んだ。

個別では、有償増資を実施予定ナリハミコ鉱産(KSS)が一時大幅上昇したが、変わらずで取引を終了、出来高が2位。ドラゴンキャピタルからNuiphaovica鉱産プロジェクトを買取したマッサングループ(MSN)が+5%と2日ストップ高。サイゴン証券(SSI)が-4.09%と大幅下落した。

トピックス

○新規上場銘柄:NTB

今日、ホーチミン証券取引所に第584投資建設(NTB)が新規上場した。資本金3600億ドン(約17.7億円)、上場株数が3600万株。本日、3.7万ドンで取引を終了した。

NTBは第5交通工事建設総公社(CIENCO5)(国営)から2007年に分社されて設立。工業・道路・交通・水利建設事業、レジデンス・オフィス建設事業、建設資材(コンクリート製品など)事業、不動産事業を手掛ける。連結会社:10社、本社:ホーチミン市。2008年、純利益が4億ドンしかなかったが、2009年に788億ドンに増加、前年比197倍増。2009年の事業別純利益を見ると、不動産事業の純利益は全体の16.9%を占めて(2008年は0%)、建設事業が0%(同98.3%)と比べ、不動産開発事業の利益割合が拡大している。不動産開発中が6案件があり、2011年からさらに4案件がある。2010年、NTBは売上高1兆1515億ドン(前年比-25.3%)、純利益が1544億ドン(同+95.9%)を見通している。大株主はT&Tグループ(11.11%)、サイゴンハノイ証券(SHB)(9.91%)、副会長チャン・ホオン氏(8.33%)、会長チャン・キム・ミン氏(8.19%)などである。

○業績発表情報

- PVD:第1四半期の売上高が1兆2100億ドン(前年同期比+14.5%)、税引後利益920億ドン(同-68.2%)。
- DAG:第1四半期の売上高が530億ドン、税引後利益51.8億ドンと年間計画のそれぞれ21%、28%を達成した。
- CTS:2010年4月までの税引後利益が220億ドン。その内、自己売買の割合は50%。
- POM:2010年4月までの税引後利益が3950億ドンと年間計画の64.6%を達成した。
- PVS:2010年4月までの売上高が3兆8000億ドン、税引前利益が2260億ドン。

本日の注目発表

□カレンダー

権利落ち

- 5/17 SBT 普通配当1300ドン/株、支払予定日:6/14
GIL 株式配当4:1、発行予定日:6/2
PVC普通配当1200ドン/株、支払予定日:6/25
- 5/18 KHP 普通配当600ドン/株、支払予定日:6/4
VFG 無償増資10:2、発行予定日:7/16
普通配当800ドン/株、支払予定日:6/10
TLH普通配当500ドン/株、支払予定日:6/9
- 5/19 SSI 普通配当500ドン/株、支払予定日:6/9
DRC 無償増資1:1、発行予定日:6/25
TIE 普通配当500ドン/株、支払予定日:6/7
LCG 株式配当2:1、発行予定日:7/21
普通配当500ドン/株、支払予定日:6/21
SRF 普通配当2500ドン/株、支払予定日:6/11
- 5/20 ASP 普通配当1000ドン/株、支払予定日:6/4
CAN 普通配当800ドン/株、支払予定日:6/24

□新規上場

- 5/17 第584投資建設(NTB)HOSE新規上場
上場株数:3600万株、参考価格:4.2万ドン、初日:±20%
- 5/21 S.P.M(SPM)HOSE新規上場
上場株数:1400万株、参考価格:7.2万ドン、初日:±20%

□対VND為替レート

(データ:ベトナムバンク)

通貨	TTB	TTM	TTS	通貨	TTB	TTM	TTS
AUD	16,548	16,647	16,902	JPY	202	204	208
EUR	23,242	23,312	23,620	SGD	13,477	13,572	13,752
GBP	27,068	27,259	27,620	THB	574	574	600
HKD	2,408	2,425	2,457	USD	18,980	18,980	19,040

□内部者等株式買取・売却発表

- TPP:5/6~5/7、大株主グエン・ティン・ヒエン氏が10.6万株を売却、保有株数を5万株(2.55%)に引き下げた。
- DCC:3/12~5/12、Asian Worldwide Resourceが2万株を売却、保有株数を72.9万株に引き下げた。
- AGR:5/20~5/31、会長兼社長が20万株を買い入れ、保有株数を38.8株(0.32%)に引き上げる予定。
- NTB:5/18~7/18、サイゴンハノイ証券(SHS)が180万株の売買を登録した。現在、SHSは356.5万株(9.9%)を保有している。
- BBC:4/16~5/10、バンベト証券投資ファンドが9.3万株を買い入れた。引き続き、15万株を買い入れ、保有株数を102.8万株に引き上げる予定。
- IMP:5/13~7/13、バンベト証券医療投資ファンドが23.8万株を売却、保有株数を50万株に引き下げる予定。
- OPC:5/13~7/13、バンベト証券医療投資ファンドが20.4万株を売却、保有株数を38万株に引き下げる予定。
- DVD:5/12~8/30、Medi医療投資会社が80万株を売却、保有株数を55.2万株に引き下げる予定。

オリエント証券株式会社【関東財務局長(金商)第54号】

加入協会 日本証券業協会 主な事業 金融商品取引業

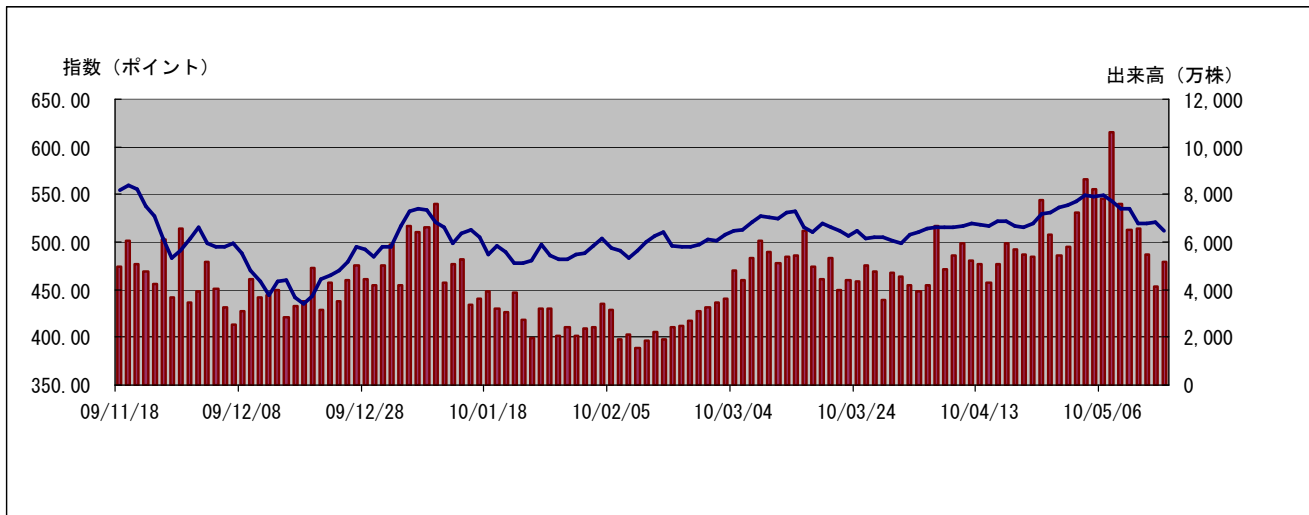
外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式への投資には、基本取扱手数料(約定代金×2.10%(最低手数料800,000ドン)) (税込)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。



□ VN 指数

VN 指数	511.27	前日比	-9.45 (-1.81%)
全出来高(万株)	5,510	値上り銘柄数	32
売買代金(百万 VND)	1,806,528	値下り銘柄数	185

□ VN 指数チャート(日足6ヶ月) ※チャート上の出来高はプットスルー分を含んでおりません。



□ HOSE 値上り・値下り上位5銘柄

値上り上位5銘柄				
コード	銘柄名	終値	前日比	売買代金
MSN	マッサングループ	44.1	+5.00	4,871
SEC	ザライ火力発電・製糖	36.0	+4.96	16,652
DQC	ディエンクワン	53.5	+4.90	22,445
HLG	ホアンロングループ	45.0	+4.90	16,668
MCV	カビコベトナム建設探鉱	30.1	+4.88	14,496

値下り上位5銘柄				
コード	銘柄名	終値	前日比	売買代金
GIL	ピンタイン輸出入貿易	28.5	-22.34	2,370
SBT	タイニンブルボン製糖	12.3	-13.38	16,585
CMG	CMC技術グループ	26.6	-5.00	1,676
MCP	ミィチャウ包装印刷	13.3	-5.00	1,266
ATA	エンタコ	26.7	-4.98	678

※終値は1千 VND、前日比は%、売買代金は百万 VND

□ HOSE 売買代金上位5銘柄

コード	銘柄名	終値	前日比	売買代金
SSI	サイゴン証券	37.5	-4.09	111,404
KSS	ナリハミコ鉱産	74.5	0.00	55,605
LCG	リコジ16	69.5	-4.14	53,469
STB	サイゴン商信株式商業銀行	21.3	-1.84	51,180
OGC	大洋グループ	32.2	0.00	46,540

※終値は1千 VND、前日比は%、売買代金は百万 VND

オリエント証券株式会社【関東財務局長(金商)第54号】

加入協会 日本証券業協会 主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式への投資には、基本取扱手数料(約定代金×2.10%(最低手数料 800,000ドン))(税込)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。